

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	8,240,856	8,133,650	36,428,527
経常利益(千円)	208,972	64,466	620,617
四半期(当期)純利益(千円)	121,994	17,781	322,481
純資産額(千円)	2,308,640	2,253,040	2,138,594
総資産額(千円)	20,154,438	20,938,272	20,525,824
1株当たり純資産額(円)	838.03	809.75	768.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.18	6.59	119.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.2	10.4	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,850	31,559	250,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,299	132,892	419,045
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,614	1,073,976	490,104
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,685,313	2,793,075	1,833,188
従業員数(人)	2,314	2,525	2,677

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	2,525 (1,024)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	209 (98)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,193,333	-
アジア	4,935,375	-
合計	8,129,309	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,994,503	-	3,294,136	-
アジア	4,413,462	-	4,933,032	-
合計	7,407,965	-	8,227,168	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,979,167	-
アジア	5,154,483	-
合計	8,133,650	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	1,506,784	18.3	1,550,888	19.1
CANON SUZHOU LTD.	969,926	11.8	1,530,031	18.8
NICHICON (HONG KONG) LTD.	753,376	9.1	825,468	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、ユーロ圏の一部の国で続いている金融不安、原油・非鉄金属の高騰、中国におけるインフレ率上昇など懸念材料を抱えながらも、米国経済の回復基調に支えられて堅調に推移しました。

日本経済も輸出に頼っていた状況から脱却し、ようやく国内経済も活気を取り戻しつつある兆候が出てきておりましたが、3月11日に起こった東日本大震災と原発事故によって一時的に経済活動が麻痺した状況に陥りました。最悪期の状況からはようやく脱け出しつつありますが、東北地方から国内のみならず世界に供給していた電子部品などの生産が停滞しており、さらに関東地方における電力の総量規制問題と相俟って、今後どの程度の速さで経済が復興していくのか未だ不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当第1四半期連結会計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、電子部品実装部門において、アミューズメント機器用が最終メーカーの新機種リリース減によって減少し、情報通信機器用も海外への生産移管によって減少しました。機構組立部門においては、レンズ組立が震災の影響を受けて3月後半より出荷が止まったものの前年同期とほぼ同じ水準となった一方、POS端末の生産が前年同期比落込んだことから減少しました。

アジアは、電子部品実装部門において、香港・中国深?子会社が、日本からの生産移管も含めて情報通信機器用、レーザービームプリンター用ともに増産基調が続いており、中国無錫子会社においても、情報通信機器用が堅調に推移しました。また機構組立部門においては、中国無錫子会社でのレンズ組立の生産が堅調に推移しました。

以上の結果、連結売上高は8,133百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

損益面では、国内子会社において震災の影響を受けて人件費が高んだこと、海外子会社において人件費・材料費高騰の影響を受けたことなどにより、連結営業利益は62百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

営業外収支は、海外子会社において人民元高による為替差益を計上したことが主因で改善いたしました。

この結果、連結経常利益は64百万円（前年同期比69.2%減）となり、これに震災関連を中心とする特別損失、法人税等及び少数株主利益等を加減した結果、連結四半期純利益は17百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は20,938百万円（前連結会計年度末比412百万円増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したことが主因で16,762百万円（前連結会計年度末比452百万円増）となりました。

固定資産は、大型設備投資が無かったこと、投資有価証券が減少したことが主因で4,176百万円（前連結会計年度末比40百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は18,685百万円（前連結会計年度末比298百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことが主因で13,447百万円（前連結会計年度末比87百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したことが主因で5,237百万円（前連結会計年度末比210百万円増）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定のマイナスが円安で縮小したことが主因で2,253百万円（前連結会計年度末比114百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し、2,793百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は31百万円(前年同期比132百万円減)となりました。

売上債権の減少726百万円があった一方、仕入債務の減少981百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は132百万円(前年同期比52百万円減)となりました。

有形固定資産の取得による支出123百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,073百万円(前年同期は87百万円の使用)となりました。

社債の償還89百万円があった一方、短期借入金の純増112百万円及び長期借入金の純増1,072百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、6百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,699,200	26,992	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,992	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	750	841	688
最低(円)	651	615	350

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,075	1,833,188
受取手形及び売掛金	6,543,764	7,185,243
商品及び製品	636,133	691,350
仕掛品	632,001	520,384
原材料及び貯蔵品	5,293,435	5,196,742
繰延税金資産	25,536	28,773
その他	842,779	857,977
貸倒引当金	4,612	4,536
流動資産合計	16,762,114	16,309,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,973,153	2,950,508
減価償却累計額	1,878,997	1,846,493
建物及び構築物(純額)	1,094,156	1,104,014
機械装置及び運搬具	4,454,834	4,336,733
減価償却累計額	2,581,181	2,451,822
機械装置及び運搬具(純額)	1,873,652	1,884,911
土地	185,568	185,568
その他	575,592	571,654
減価償却累計額	377,909	367,646
その他(純額)	197,682	204,008
有形固定資産合計	3,351,060	3,378,502
無形固定資産	94,835	91,741
投資その他の資産		
投資有価証券	248,692	275,227
保険積立金	385,715	377,492
繰延税金資産	34,058	32,369
その他	96,456	96,027
貸倒引当金	34,662	34,662
投資その他の資産合計	730,261	746,455
固定資産合計	4,176,158	4,216,699
資産合計	20,938,272	20,525,824

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,862,805	6,758,975
短期借入金	3,192,560	3,012,136
1年内返済予定の長期借入金	2,738,644	1,965,288
1年内償還予定の社債	373,500	370,500
未払法人税等	30,713	202,847
リース債務	39,591	39,480
賞与引当金	24,000	-
その他	1,186,122	1,011,467
流動負債合計	13,447,937	13,360,696
固定負債		
社債	317,750	410,250
長期借入金	4,785,704	4,486,885
繰延税金負債	556	846
退職給付引当金	29,560	24,869
リース債務	100,119	102,682
資産除去債務	2,603	-
その他	1,000	1,000
固定負債合計	5,237,294	5,026,533
負債合計	18,685,232	18,387,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,278,912	1,284,078
自己株式	112	112
株主資本合計	2,698,400	2,703,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,455	15,765
繰延ヘッジ損益	1,667	549
為替換算調整勘定	482,430	611,387
評価・換算差額等合計	512,219	627,702
少数株主持分	66,858	62,730
純資産合計	2,253,040	2,138,594
負債純資産合計	20,938,272	20,525,824

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,240,856	8,133,650
売上原価	7,647,120	7,682,262
売上総利益	593,736	451,387
販売費及び一般管理費	₁ 349,898	₁ 388,907
営業利益	243,837	62,480
営業外収益		
受取利息	767	295
受取配当金	1,556	3,309
消耗品等売却益	-	15,591
為替差益	-	34,424
その他	21,612	3,631
営業外収益合計	23,936	57,253
営業外費用		
支払利息	42,656	44,888
その他	16,145	10,378
営業外費用合計	58,801	55,267
経常利益	208,972	64,466
特別損失		
固定資産除却損	98	-
災害による損失	-	6,463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,427
特別損失合計	98	7,891
税金等調整前四半期純利益	208,874	56,574
法人税等	₂ 81,261	₂ 34,664
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,910
少数株主利益	5,617	4,128
四半期純利益	121,994	17,781

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,874	56,574
減価償却費	143,389	129,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	75
受取利息及び受取配当金	2,324	3,604
支払利息	42,656	44,888
為替差損益(は益)	4,147	11,834
固定資産除却損	98	-
売上債権の増減額(は増加)	21,739	726,241
たな卸資産の増減額(は増加)	223,522	52,014
仕入債務の増減額(は減少)	343,090	981,012
賞与引当金の増減額(は減少)	22,200	24,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,205	4,691
未収消費税等の増減額(は増加)	73,117	102,460
未払消費税等の増減額(は減少)	6,474	8,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,427
その他	26,471	178,397
小計	88,865	234,718
利息及び配当金の受取額	2,776	3,616
利息の支払額	42,061	42,897
法人税等の支払額	35,700	226,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,850	31,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	182,708	123,701
無形固定資産の取得による支出	218	2,960
投資有価証券の取得による支出	793	433
その他	1,578	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,299	132,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	268,755	112,399
長期借入れによる収入	360,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	557,793	527,825
社債の償還による支出	142,000	89,500
配当金の支払額	15,967	14,193
その他	608	6,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,614	1,073,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,620	50,363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419,145	959,887
現金及び現金同等物の期首残高	3,104,458	1,833,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,685,313	1 2,793,075

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は29千円、税金等調整前四半期純利益は1,456千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,590千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品等売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「消耗品等売却益」は3,419千円であります。	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の実地棚卸の省略	前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 23,101千円	役員報酬 30,838千円
従業員給与手当 83,227	従業員給与手当 97,326
運搬費 76,966	運搬費 89,174
減価償却費 7,646	減価償却費 8,121
賞与引当金繰入額 5,520	賞与引当金繰入額 8,670
退職給付費用 389	退職給付費用 1,928
旅費交通費 23,104	旅費交通費 25,715
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,695,313	現金及び預金勘定 2,793,075
預入期間が3カ月を超える定期預金等 10,000	預入期間が3カ月を超える定期預金等 -
現金及び現金同等物 2,685,313	現金及び現金同等物 2,793,075

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 185株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,948	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,555,596	4,685,259	8,240,856	-	8,240,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,071,704	448,082	1,519,787	(1,519,787)	-
計	4,627,300	5,133,342	9,760,643	(1,519,787)	8,240,856
営業利益又は営業損失()	316,350	19,802	296,547	(52,709)	243,837

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、台湾、ベトナム等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	4,685,259	4,685,259
連結売上高(千円)	-	8,240,856
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.9	56.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳
アジア…中国、台湾、ベトナム等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行なっております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	2,979,167	5,154,483	8,133,650	-	8,133,650
セグメント間の内部売上高又は 振替高	921,789	730,621	1,652,411	1,652,411	-
計	3,900,956	5,885,105	9,786,062	1,652,411	8,133,650
セグメント利益又は損失（ ）	197,432	66,280	131,152	68,672	62,480

（注）1 セグメント利益の調整額 68,672千円には、セグメント間取引消去2,703千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,376千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
809.75円	768.89円

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 45.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	121,994	17,781
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,994	17,781
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,923	2,699,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。